正論

このごろのマスコミ報道には、国民の側からみると不可解なことが多い。「都民党」のヒーロー美濃部都知事の三選不出馬声明とかつぎ出し運動が連日大々的に報道されているが、肝心の「同和問題」についての社共対立の重大性が、われわれ都民にはさっぱり理解できない。排気ガスの規制についても、強ければ強いほどよいという論調が主力を占め、自動車産業が潰れても差しつかえないような口調である。思いきって自動車廃止のキャンペーンでもやった方がすっきりしている。独禁法についても同じである。大企業は悪であるから、独禁法の規制は厳しいに限るという。いっそのこと大企業を潰滅させ、日本の産業を生産性の低い中小企業だけに任せたらどうだろう。日本は国際競争力を失って〝乞食国家〟に転落するだけでなく、飢餓状態に陥るに違いない。以上のように、極めて一方的な議論がマスコミに好かれるのはどう考えても健全とはいえない。

最近の核防条約をめぐるマスコミの報道姿勢は、サンケイなど一部を除いて、狂気といってもよいほど偏り過ぎてはいないか。某

核防の批准は慎重に

筑波大副学長　福田信之

前提条件が必要

核潜在力放棄はマイナス

有力紙が批准促進の論陣を張ると、猫も杓子もこれに追随し、賛成派をハト派といって持ち上げ、慎重・反対派をタカ派と決めつける。日・独・伊軍事同盟締結前の全新聞の賛成論調が思い出される。核防条約の全文を読んだ国民はほんの一部だろうし、読んでも十分に理解できる人はさらに少ないに違いない。政治家にしても、どれだけ真剣に検討したかは疑問である。したがってマスコミが条約の平易な解説と、賛否両論の論点の公正な報道をしない限り、国民も政治家も正しい判断を下せないのではないかと恐れる。特に慎重・反対論の根拠は、日本が将来核兵器を持ち得る余地を残すフリーハンド論であるという解説は、あまりにも事実を曲げており、国民をミスリードすると思う。

核防条約の批准は日本の安全保障と原子力平和利用の将来を左右するほど重大であるという認識から出発すべきである。

戦後の三十年間、アジアでは朝鮮戦争、ベトナム戦争、印パ戦争などが起ったけれども、日本は具体的に核の脅威を受けたり、戦争の危険に瀕したことは一度もなく、世界一平和を享楽したといってよいだろう。日本を敵国視する中ソ同盟にしても中ソの対立によって事実上空洞化し、日ソ、日中の友好関係は少しずつ改善されている。日本の原爆反対や平和運動の賜であるという説は、日本人の一部には別として、世界に通用しない。平和がそんなに安価なら、自由圏にしても共産圏にしても、毎年巨額の軍事費を支払うはずがない。米ソの軍事費は、常に日本の全予算をはるかに越えているが、その相当部分が核を中心とする戦略兵器の開発に向けられている。他の核大国である英・仏・中にしても、軍事費が国家経済を強く圧迫しているといわれている。それにも拘らず、国連安保常任理事会のこれら五大国は核兵器の競争を強め、新しい核弾頭や弾道兵器の開発に血道を上げている。日本のマスコミや一部の政治家は、日本の核防条約批准が核競争にブレーキをかけ、他国への核拡散を防止できると本気で信じているのであろうか。

現在の日本の安全保障は満足すべきものであり、これを悪化させるかも知れない措置に対してわたくしは反対したい。言葉の魔術ではなく、三十年間の平和という事実を尊重したいからである。日米安保の廃棄や非武装中立論が理念的にいかに魅力があっても、日本の安全をいま以上に強化できるとは思えないし、むしろ危険にさらすのではないかと恐れる。他方日本人は長期の平和に慣れきって、平和の原因の分析を怠り、防衛意識をしだいに薄めているように思われてならない。日米安保条約が日本の平和に寄与していることは国民の常識であるが、より具体的には日本を中心にした核のバランスが重要な役目を果している。米ソ中の核顕在力と日本の核潜在力の両方に注目する必要がある。

日本の一部に核武装論者がいるし、日本の核武装を予言する外国の軍事評論家もいるが、わたくしは経済的理由以外に、極東の核バランスを壊すという理由から、日本の核武装には[illegible]し同時に情緒的反対論でもない。

日本の核潜在力、即ち日本が核五大国と同じように核保有を決意するなら日本の経済力と技術は核兵器開発の能力を有するという事実は、日米、日ソ、日中の間に目に見えないバネを張っており、またこのバネが有効に働いているのは日本の非核三原則にある。

アメリカの国務省に核戦略の分析を担当する一群の科学者がいるが、昨年十月訪米した折その中の一人の友人に尋ねたところ、日本の核防条約批准は現状では日米双方にとってマイナスであるとする有力意見があるという。日本からみれば、このバネは米、ソ、中を巧みにけんせいする抑止力となっており、そこに日本と三国との友好の基礎がある。批准は日本の核潜在力までも国際条約によって奪い去るから、このバネを自らの手で断ち切ることになり、極東における日本の安全保障にとってマイナスの結果を招くであろう。日本は外交における有力な決め手を失うことにもなる。

批准後の推移をわたくしなりに想像してみよう。核潜在力を失った日本はアメリカの極東戦略からすれば魅力を減じ、日米間の疎遠につながるかもしれない。安保破棄の左翼運動は激化するに違いない。核丸裸決定の批准は核の傘の必要を説く論拠と矛盾するからである。また核開発に天文学的巨額の予算を注入してきた中ソが、核潜在力を失った日本に対して、従来のような節度を守るかどうかも不安な要素である。極端な見方をすれば、非核三原則の下で巨大な工業力を具えた核無能力国・日本にたいして、いろいろな無理難題を吹きかけてこないとも限らない。日ソ平和条約交渉や日中平和友好条約交渉の経過をみていると、この心配はあながち杞憂とも思われない。

わたくしは核防条約批准のためには前提条件が必要であると主張しているのである。第一は核保有国間の核軍縮の推進、第二は核非保有国にたいする安全保障の確立である。国連安保常任理事国が核競争に狂奔している現状で、平和憲法と非核三原則を堅持する日本が自ら核潜在力を放棄することは、日本の安全保障と世界平和にとって有益とは思われない。